

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第54期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月	第54期 平成24年2月
売上高(千円)	19,925,843	16,762,957	9,859,780	14,303,596	15,864,467
経常利益または経常損失 () (千円)	1,182,339	21,406	1,909,605	523,836	604,821
当期純利益または当期純損失 () (千円)	543,933	1,184,782	2,047,842	323,603	445,435
包括利益(千円)	-	-	-	-	240,864
純資産額(千円)	16,813,905	12,898,487	11,453,463	11,592,832	11,793,208
総資産額(千円)	23,095,554	19,970,255	19,467,081	19,012,133	18,751,619
1株当たり純資産額(円)	793.17	634.17	559.74	567.66	578.35
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 () (円)	27.41	60.57	108.05	17.10	23.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	27.37	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.2	60.5	54.4	56.5	58.4
自己資本利益率(%)	3.5	-	-	3.0	4.1
株価収益率(倍)	16.20	-	-	9.01	7.43
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,297,429	1,246,123	305,739	93,079	841,483
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,444,082	2,293,792	1,087,408	332,208	851,019
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	596,127	1,427,226	557,039	624,428	529,162
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,092,324	2,082,716	4,175,433	3,062,942	2,461,834
従業員数(名)	1,633	1,540	1,429	1,530	1,526

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第52期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
- 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第51期及び第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月	第54期 平成24年2月
売上高(千円)	14,362,638	12,593,869	6,068,525	9,829,535	11,143,759
経常利益または経常損失 () (千円)	657,151	97,662	1,872,514	222,770	466,357
当期純利益または当期純損失 () (千円)	293,895	1,528,569	2,300,401	119,870	243,113
資本金(千円)	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016
発行済株式総数(株)	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891
純資産額(千円)	13,332,666	11,009,005	8,803,497	8,987,519	9,198,890
総資産額(千円)	18,375,125	16,221,021	15,331,838	15,335,963	15,239,301
1株当たり純資産額(円)	671.55	577.57	465.19	475.01	485.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 () (円)	14.81	78.15	121.38	6.33	12.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	14.79	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.6	67.9	57.4	58.6	60.3
自己資本利益率(%)	2.2	-	-	1.3	2.7
株価収益率(倍)	29.98	-	-	24.33	13.62
配当性向(%)	87.8	-	-	-	15.6
従業員数(名)	503	502	441	475	466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第51期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第54期の1株当たり配当額については、名古屋証券取引所市場第二部上場30周年を記念して、1株につき2円の記念配当であります。
7. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で当社は昭和57年3月1日に富士精工株式会社（1株の株式額面金額500円）を吸収合併しましたが、実質上の存続会社は被合併会社（設立年月日昭和33年3月1日）であり特に記載のない限り実質上の存続会社たる富士精工株式会社（被合併会社）に関連するものを記載しております。なお、合併会社の設立年月日は昭和23年6月29日であります。

昭和33年3月	昭和30年3月現取締役社長の祖父が個人創業及び超硬刃具（チップ切断、バイト、ブレード、リーマ）の製造を開始し、昭和33年3月名古屋市中川区松ノ木町に工場を建設、同所在地において資本金750千円をもって富士精工株式会社を設立
昭和39年7月	現在地に工場建設移転
昭和43年7月	現在地に本店移転
昭和44年3月	東京営業所開設（現 関東営業所平成9年3月1日改称）
昭和52年6月	大阪出張所開設
昭和57年2月	厚木工場新設及び東京営業所を同地内に移転
昭和57年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和59年3月	富士エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和59年4月	栃木、富士各出張所開設
昭和59年8月	熊本工場新設
昭和62年5月	損害保険の代理店業及び生命保険の募集に関する業務並びに不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業を事業目的に追加
昭和63年1月	韓富エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和63年5月	アキュロム（U．K．）リミテッド（現 連結子会社）設立
昭和63年7月	サンセツオーストラリアP．T．Y．リミテッド（現 サンセルP．T．Y．リミテッド）（現 連結子会社）設立
平成元年6月	アキュロムU．S．A．インコーポレーテッド（現 連結子会社）設立
平成2年4月	大阪、富士各出張所を大阪、富士各営業所に改称
平成2年5月	秋田営業所開設
平成4年8月	鹿児島工場新設
平成4年11月	北海道営業所開設
平成5年11月	P．T．フジプレシツールインドネシア（現 連結子会社）設立
平成6年5月	計測機械器具、通信情報処理機器、自動設計製図システム、半導体集積回路、ソフトウェア、水浄化装置、空気清浄装置、殺菌・脱臭装置、廃棄物処理装置に関する業務並びに教育施設の運営・管理を事業目的に追加
平成7年10月	大連富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成7年11月	北陸営業所開設
平成9年6月	北関東営業所開設
平成16年5月	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社（現 連結子会社）設立
平成16年9月	広州富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成17年6月	長春韓富工具有限会社（現 連結子会社）設立

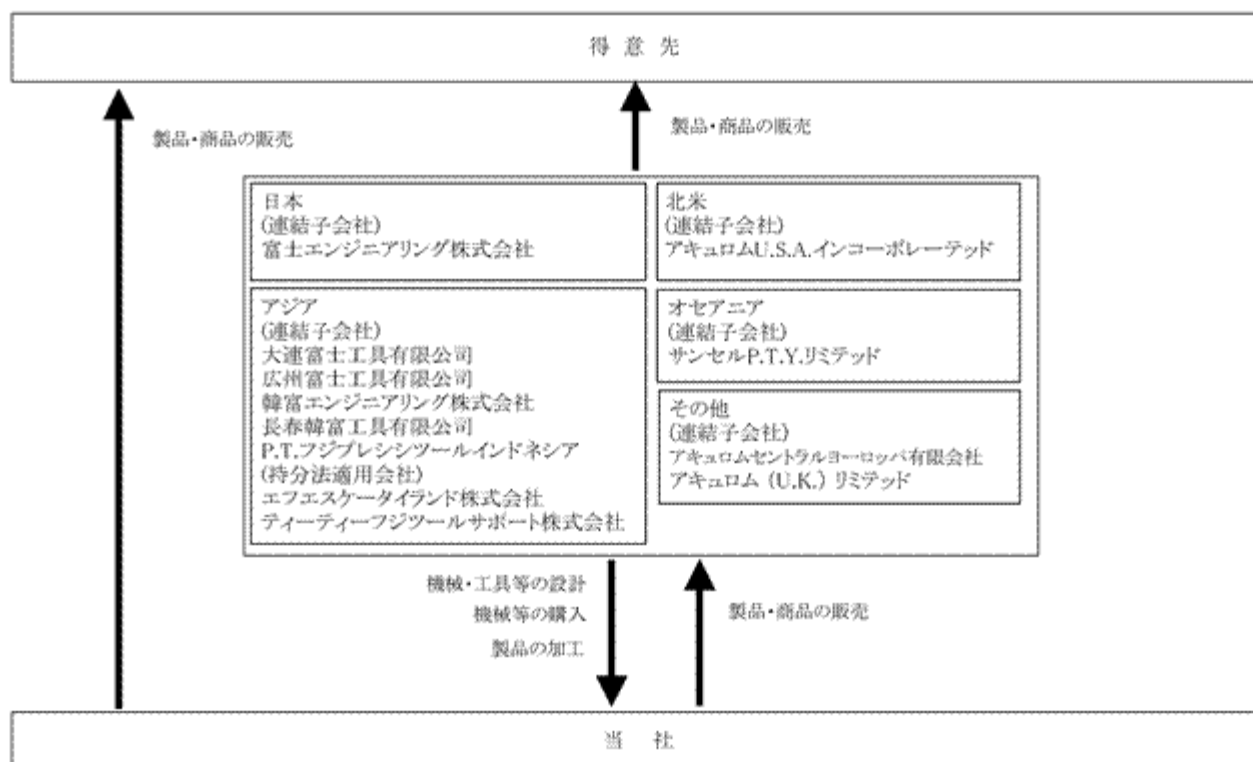
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

当社グループは、機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した事業展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しております。

当社グループの事業内容及び当社と当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
日本	超硬工具等の製造及び販売 自動車用試作部品の製造及び販売 金型の製造及び販売	当社
	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
アジア	超硬工具等の製造及び販売	韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司 P.T.フジプレシツールインドネシア エフエスケータイランド株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	ティーティーフジツールサポート株式会社
北米	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド
オセアニア	超硬工具等の販売 緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの製造及び販売	サンセルP.T.Y.リミテッド
その他	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社
	超硬工具等の販売	アキュロム(U.K.)リミテッド



（注）アキュロム（U.K.）リミテッドは、平成24年4月11日開催の取締役会において解散を決議いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
当社役員(名)	当社職員(名)							
(連結子会社) 富士エンジニアリング株式会社	愛知県 豊田市	千円 50,000	機械工具の設計及び販売、 機械の販売	100.0	3	1	設計の依頼、機械の購入	
アキュロムU.S.A. インコーポレーテッド	米国 ケンタッキー州 レキシントン市	千米ドル 5,001	超硬工具等の製造及び販売	82.0	-	2	超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
韓富エンジニアリング株式会社	韓国 忠清南道 天安市	千ウォン 2,300,000	超硬工具等の製造及び販売	97.5	1	3	外注の依頼及び超硬工具の販売、 技術の供与	
サンセルP.T.Y.リミテッド	豪州 ビクトリア州 カラムダウンズ市	千豪ドル 4,143	超硬工具等の販売 緩衝梱包材・ 保温材、エアーセルマットの製造及び販売	97.6	1	2	超硬工具の販売	債務の保証
大連富士工具有限公司	中国 遼寧省 大連市	千元 52,970	超硬工具等の製造及び販売	54.4	1	2	設計・外注の依頼及び超硬工具の 販売、技術の供与	資金の貸付
アキュロム(U.K.) リミテッド	英国 フリント州 ディーサイド	千英ポンド 1,528	超硬工具等の販売	100.0	1	2	超硬工具の販売	
P.T.フジプレシ ツールインドネシア	インドネシア 共和国 西部ジャワ州 ベガシ県	千ルピア 18,683,200	超硬工具等の製造及び販売	67.0	1	1	設計の依頼及び超硬工具の 販売、技術の供与	
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社	ポーランド イェルチ・ラスコピツェ市	千ズロチ 11,000	超硬工具等の製造及び販売	100.0	1	2	超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
広州富士工具有限公司	中国 広東省 広州市	千元 30,937	超硬工具等の製造及び販売	82.8 (21.9)	-	3	超硬工具の販売	資金の貸付
長春韓富工具有限公司	中国 吉林省 長春市	千元 10,645	超硬工具等の製造及び販売	100.0 (100.0)	-	-	超硬工具の販売	資金の貸付

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(持分法適用関連会社) エフエスケータイランド株式会社	タイ アユタヤ県	千パーツ 106,000	超硬工具等の製造及び販売	35.1	-	2	超硬工具の販売、技術の供与	
ティーティーフジツールサポート株式会社	タイ チョンブリ県	千パーツ 23,000	超硬工具等の販売	40.0	1	1	超硬工具の販売、技術の供与	

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 印の連結子会社は特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 大連富士工具有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,006,425千円
 (2) 経常利益 61,513千円
 (3) 当期純利益 37,975千円
 (4) 純資産額 1,053,735千円
 (5) 総資産額 2,123,326千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	485
アジア	923
北米	48
オセアニア	48
その他	22
合計	1,526

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
466	40.2	17.9	5,535,950

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除く)であります。

2. 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は極めて良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の継続的な成長や米国経済に回復傾向が見られた一方で、欧州経済の景気減速感が強まるなど、二極化の様相を呈することとなりました。

また、わが国では、東日本大震災により各方面において甚大な被害を受けましたが、復興に向けた動きに支えられ、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、東日本大震災及びタイ大洪水により関連企業が被災し、材料・部品等のサプライチェーンに甚大な支障が生じ、関係各社とも一時的に大幅な生産調整を余儀なくされました。

しかしながら、サプライチェーンの復旧と在庫の復元が急ピッチで進み、生産の回復基調が鮮明となりました。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、取引先及び仕入先との連携を密にし、災害の影響に対処するとともに、依然としておう盛な需要が続く新興国市場向けの設備投資等への対応に努めました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高158億6千4百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益5億2千1百万円（前連結会計年度比83.5%増）、経常利益6億4百万円（前連結会計年度比15.5%増）、当期純利益4億4千5百万円（前連結会計年度比37.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

日本

国内の自動車生産は、東日本大震災による被害から復旧し、回復基調にあります。また新興国市場向けの設備投資等が好調に推移いたしました。

その結果、工具、治具、自動車用試作部品等の需要が増加し、売上高は99億5千1百万円（前連結会計年度比12.4%増）、セグメント利益は10億3千9百万円（前連結会計年度比61.9%増）となりました。

アジア

中国、韓国、東南アジアの自動車産業界でのおう盛な設備投資意欲等にけん引され、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は35億円（前連結会計年度比14.1%増）、セグメント利益は2億3千3百万円（前連結会計年度比31.6%減）となりました。

北米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は7億6千1百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりましたが、利益面につきましては、徹底的なコスト管理を進めましたものの、これを受注量で補うことができず、セグメント損失は5千万円（前連結会計年度は6千7百万円のセグメント損失）となりました。

オセアニア

豪ドル高にともなう国内製品の競争力低下、豪州国内における建築業界の不振や小売業界不調等の影響を受け、当地域において販売しております住宅用断熱資材、パブルバック製品の需要は減少いたしました。

その結果、売上高は12億7千万円（前連結会計年度比12.2%減）、セグメント利益は6千8百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は3億8千万円（前連結会計年度比41.5%増）、セグメント損失は3百万円（前連結会計年度は2千1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、6億1百万円減少し、24億6千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億4千1百万円（前連結会計年度は9千3百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額4億6千3百万円、仕入債務の増加額1億2千3百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億5千1百万円（前連結会計年度比156.2%増）となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入12億1千9百万円、有価証券の取得による支出15億9百万円、有形固定資産の取得による支出4億4千万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億2千9百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億7千4百万円、短期借入金の純減少額1億2千5百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,590,365	-
アジア(千円)	2,198,249	-
北米(千円)	288,935	-
オセアニア(千円)	1,257,669	-
報告セグメント計(千円)	11,335,219	-
その他(千円)	21,661	-
合計(千円)	11,356,880	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,609,967	-
アジア(千円)	953,272	-
北米(千円)	5,143	-
オセアニア(千円)	4,918	-
報告セグメント計(千円)	4,573,301	-
その他(千円)	89,704	-
合計(千円)	4,663,006	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,417,830	-	1,653,715	-
アジア	3,703,703	-	819,046	-
北米	776,869	-	136,148	-
オセアニア	1,268,204	-	42,887	-
報告セグメント計	16,166,608	-	2,651,798	-
その他	341,124	-	30,379	-
合計	16,507,732	-	2,682,177	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
日本(千円)	9,951,374	112.4
アジア(千円)	3,500,823	114.1
北米(千円)	761,765	113.9
オセアニア(千円)	1,270,378	87.8
報告セグメント計(千円)	15,484,342	110.3
その他(千円)	380,124	141.5
合計(千円)	15,864,467	110.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アイシン・エイ・ダブル リュ株式会社	1,445,494	10.1	1,571,942	9.9

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、コア技術である「特殊ツーリング」を活用した以下のテーマを経営戦略に掲げ、その実現に取り組んでおります。

「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」

特殊工具の市場規模は縮小傾向にあり、同業他社においては、特殊工具や採算性に問題あるアイテムを手離すケースも出てきておりますが、特殊工具のニーズ自体は今後も継続することが予想されます。

こうした状況に鑑み、当社グループといたしましては、特定のアイテムについては当社グループがその製作を一手に担い、「特殊工具のオンリーワン・カンパニー」たる存在をめざし、市場の要請に応じてまいります。

「加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」

自動車産業界における技術者不足は、依然として解消されておらず、これを補完するというニーズは継続的に存在しております。

当社グループといたしましては、これまで取り組んできたF T E事業を以下のような観点から強化することによって、「加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニー」たる存在感を示し、顧客の要請に応じてまいります。

- ・新興国市場や自動車産業界以外の業界に対しても、今まで取り組んできた「寄せ止め工具の提案」「工具・治具のセット販売」「治具・設備載せ換えのセット販売」を展開する。
- ・新興国市場を中心にF T S ビジネス（工具管理業務）を継続展開し、客先との長期にわたる関係を築く。
- ・さらに機械加工分野の上流部分を取り込むため、「試作」分野（切削・金型）を強化する。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、米国、欧州、アジア他、世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地域におきましては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。

したがって、これらの希少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

(7) 退職給付にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、取引先の加工現場における切削加工・研削加工上の問題点をニーズとして吸い上げ、これを解決しうる商品を開発し提供することを研究開発活動の基本方針としております。

直近では「超硬工具や工具保持具（ホルダー）、さらにはこれら周辺装置とのコンビネーションによる加工精度の向上」「加工工程の集約」「慢性不具合の解消」などといったテーマを中心に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は5千3百万円（売上高比率0.3%）であります。

当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。なお、当連結会計年度における主な研究開発の成果は、次のとおりであります。

（1）高付加価値治具（フレキシブル治具）

当社の得意とする切削工具に用いた機能・構造を応用した、複数種類のワークを固定できるという付加価値を持たせた治具であります。

例えば、形状・寸法が似た複数のミッションケース部品などのワークでも、従来ではそのワークごとに専用の治具が必要となり、加工の際には治具の段取替え作業で長時間生産ラインが停止されていました。

しかし、この治具を使用することにより、加工するワークが複数種類の場合でも1つの治具にて段取替え作業なしに加工することが可能になり、お客様の生産性向上に大きく貢献しております。

他にも、従来は治具自体がもっていた機能を機械主軸に取り付く工具側に持たせ、治具と工具の機能を専用化することで加工精度向上などに寄与できる高付加価値治具をご提案、提供しております。

（2）ダウンサイジング設備対応工具

切削加工の現場におきまして、設備投資額の低減や省スペース化などの目的で、マシニングセンタなどの工作機械のダウンサイジング化（小型化）が進んでおります。しかし、設備をダウンサイジングすることにより、設備自体の剛性低下や、加工スペースの限定、切削工具自体の重量制限が厳しくなるなどのデメリットが生じております。

当社は、切削加工に対して不利な条件となるダウンサイジング設備においても、加工時間・加工精度などが従来設備と同等な結果が得られるよう、時間短縮・精度向上を可能とする工具をお客様にご提案、提供しております。

例えば、工具の重量制限に対して、従来は鋼材を使用していた工具本体にアルミ材を使用することにより軽量化を実現しています。アルミ材を使用する場合、鋼材に比べ工具剛性の低下が懸念されますが、3次元CADによる構造解析を行い、軽量化しつつ工具剛性を確保するような設計を実施しております。

他にも、機械主軸の剛性不足を補う目的で、工具にガイド機能を持つ部位を設け、工具自身に切削荷重による変位を抑制する効果を持たせた切削工具もご提案、提供しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当って採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性をともなうため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億6千万円減少して187億5千1百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金6億5百万円の減少、受取手形及び売掛金4億3千2百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して5千万円増加し、95億8千万円となりました。

受取手形及び売掛金の増加は、売上が前連結会計年度と比較して15億6千万円増加しており、当連結会計年度末における売上債権が増加したことが主な要因であります。

有形固定資産は、当社建物の耐震工事関連5千6百万円、本社工場製造設備3千4百万円及びアジア子会社の生産体制増強のための製造設備2億2千6百万円等を実施いたしました。減価償却費8億1百万円を計上した結果、前連結会計年度末と比較して4億5千9百万円減少し、67億6千1百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券1億4千4百万円等の増加により、前連結会計年度と比較して1億3千8百万円増加し、22億3千4百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して4億6千万円減少し、69億5千8百万円となりました。

これは、有利子負債5億1千9百万円、退職給付引当金1億7百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2億増加して117億9千3百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が2億7百万円、その他有価証券評価差額金が3千6百万円それぞれ減少し、利益剰余金が4億4千5百万円増加したことが主な要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億1百万円減少し、24億6千1百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の原資といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、建物耐震工事及び生産体制増強を目的とした投資を主体に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、5億2千3百万円となり、これらに要した資金は、自己資金により充たしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

(1) 日本

当社建物の耐震工事関連5千6百万円、本社工場製造設備3千4百万円を実施いたしました。

(2) アジア

子会社の生産体制増強のための製造設備2億2千6百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・本社工場等 (愛知県豊田市等)	日本	全社管理、 販売及び研 究開発設 備、超硬工 具等製造設 備	542,660	563,066	391,785 (22,039) [11,554]	38,809	1,536,322	295
熊本工場 (熊本県菊池郡大 津町)	日本	超硬工具製 造設備	336,368	820,111	313,426 (59,518)	3,788	1,473,694	137
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	日本	超硬工具製 造設備	249,166	333,484	278,474 (27,512)	1,682	862,807	34

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
富士エンジニアリ ング株式会社 (愛知県豊田市)	日本	測定機器	-	45	- (-)	37	83	19

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アキュロムU.S.A. インコーポレー テッド (米国 ケンタッ キー州 レキシ ントン市)	北米	切削工具製 造設備	105,767	32,808	27,796 (17,170)	2,446	168,818	48
韓富エンジニアリ ング株式会社 (韓国 忠清南道 天安市)	アジア	切削工具製 造設備	163,570	51,481	7,090 (384) [11,991]	1,063	223,205	69
サンセルP.T.Y. リミテッド (豪州 ビクトリア 州 カラムダウ ンズ市)	オセアニア	緩衝梱包材 ・保温材、 エアーセル マット製造 設備	589,707	182,339	282,320 (24,118)	24,543	1,078,911	48
大連富士工具有限 公司 (中国 遼寧省 大 連市)	アジア	切削工具製 造設備	43,088	419,015	- [17,330]	12,907	475,010	450
アキュロム(U.K.) リミテッド (英国 フリント州 ディーサイド)	その他	事務機器	-	-	- (-)	263	263	1
P.T. フジプレシ シツールインドネ シア (インドネシア共 和国 西部ジャワ 州 ベガシ県)	アジア	切削工具製 造設備	60,298	194,361	14,763 (16,610)	126,301	395,725	282
アキュロムセント ラルヨーロッパ有 限会社 (ポーランド イェ ルチ・ラスコピ ツェ市)	その他	切削工具製 造設備	82,959	54,439	13,818 (13,541)	1,008	152,226	21
広州富士工具有限 公司 (中国 広東省 広 州市)	アジア	切削工具製 造設備	120,021	175,910	- [9,556]	189	296,120	58
長春韓富工具有限 公司 (中国 吉林省 長 春市)	アジア	切削工具製 造設備	72,498	23,326	- [5,000]	2,511	98,335	57

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定及び有形リース資産を含んでおります。
 なお、金額には、消費税等は含めておりません。
 2. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社工場 (愛知県豊田市)	日本	情報システム機器	年間リース料 25,273千円
本社工場 (愛知県豊田市)	日本	設計用コンピュータ	年間リース料 9,940千円
熊本工場 (熊本県菊池郡大津町)	日本	情報システム機器	年間リース料 3,747千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社 本社工場	愛知県 豊田市	日本	空調設備更新	93,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成24年 6月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成23年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数	502個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	502,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	216円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月9日 至 平成28年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 216円 資本組入額 108円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- 新株予約権者の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社取締役、監査役、従業員及び当子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要します。
ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないこととします。
- 新株予約権の相続はこれを認めないこととします。
ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
- 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができるものとします。
ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年2月29日	207,767	21,533,891	100,143	2,882,016	98,522	4,132,557

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成3年3月~平成4年2月)によるものであります。

す。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	12	67	3	2	1,478	1,575	-
所有株式数(単元)	-	2,785	100	5,353	44	33	13,014	21,329	204,891
所有株式数の割合(%)	-	13.06	0.47	25.10	0.21	0.15	61.01	100.00	-

(注) 自己株式2,615,304株は「個人その他」に2,615単元、「単元未満株式の状況」に304株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町下塩田18番地	1,161	5.39
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,050	4.88
森 誠	愛知県豊田市	888	4.12
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	746	3.47
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	558	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県豊田市	428	1.99
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	386	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	-	7,143	33.17

(注) 上記以外に当社所有の自己株式(2,615,304株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.15%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,615,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,714,000	18,714	-
単元未満株式	普通株式 204,891	-	-
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,714	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式304株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	2,615,000	-	2,615,000	12.14
計	-	2,615,000	-	2,615,000	12.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年5月19日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成23年5月19日開催の第53回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年5月19日開催の第53回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 3名 当社幹部社員88名、当社子会社等の取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	502,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とします。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.50を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、その前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合併等の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとします。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないこととします。

新株予約権の相続はこれを認めないこととします。

ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができるものとします。

ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

（平成24年5月24日 定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成24年5月24日開催の第54回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年5月24日開催の第54回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び幹部社員ならびに当社子会社等の取締役（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	703,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1. 付与対象者の人数の詳細は別途開催される取締役会で決議します。

2. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とします。

行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.35を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とします。

ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、その前の直近終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないこととします。

新株予約権の相続はこれを認めないこととします。

ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができるものとします。

ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,983	275,502
当期間における取得自己株式	1,573	267,210

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,615,304		2,616,877	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式の取得は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを配当の回数についての基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき検討いたしましたところ、誠に不本意ではございますが、普通配当につきましては年間を通じて無配とさせていただきます。

なお、当社は、平成24年10月4日をもちまして名古屋証券取引所市場第二部上場30周年を迎えます。

つきましては、平成24年2月期の期末配当につきまして、1株当たり2円の記念配当を実施することといたしました。

これにより年間配当を2円（普通配当0円、記念配当2円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては経営体質、財務体質の強化を図るために必要な投資を有効的に行ってまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年5月24日 定時株主総会決議	37,837	2

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高（円）	663	434	221	193	193
最低（円）	383	181	144	120	126

（注）株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高（円）	150	144	135	135	153	193
最低（円）	136	133	126	126	128	151

（注）株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業部門担当	森 誠	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社本社工場長 昭和57年5月 当社取締役本社工場長 昭和61年2月 当社取締役本社工場長生産技術部長、熊本工場担当 昭和62年5月 当社常務取締役生産部門担当 平成3年3月 当社常務取締役営業部門、技術開発部門、生産技術部門、生産部門担当 平成6年5月 当社専務取締役 平成7年4月 P.T.フジプレシツールインドネシア筆頭コミサリス(現任) 平成8年3月 当社専務取締役管理部、精機部、海外事業部、品質保証部担当 平成9年5月 当社取締役社長 平成9年10月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役 平成10年3月 サンセツオーストラリアP.T.Y.リミテッド(現サンセルP.T.Y.リミテッド)取締役 平成12年2月 富士エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成12年5月 韓富エンジニアリング株式会社理事 平成12年7月 有限会社シーマックス取締役社長(現任) 平成16年5月 アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社取締役 平成23年3月 当社取締役社長営業部門担当(現任) 平成23年4月 大連富士工具有限公司副董事長(現任)	(注)3	888
専務取締役	管理部門担当	鈴木 龍城	昭和27年3月11日生	昭和61年8月 当社入社 平成元年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド取締役(現任) 平成9年3月 当社海外事業部長 平成10年10月 アキュロム(U.K.)リミテッド取締役 平成11年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド取締役社長 平成15年2月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役社長 平成15年5月 当社執行役員 平成19年3月 当社執行役員管理部門担当 平成19年3月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役 平成19年5月 当社常務取締役管理部門担当 平成20年1月 アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社取締役(現任) 平成21年6月 富士エンジニアリング株式会社取締役 平成23年3月 アキュロム(U.K.)リミテッド取締役社長(現任) 平成24年3月 当社専務取締役管理部門担当(現任)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産部門担当	安藤 功	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 富士機械製造株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成7年3月 P.T.フジプレシツールインド ネシア取締役社長 平成10年5月 当社取締役本社営業部長 平成12年3月 当社取締役第1営業部長 平成15年5月 当社常務取締役営業部門担当 平成15年6月 ティーティーフジツールサポート株 式会社取締役(現任) 平成20年1月 アキュロム(U.K.)リミテッド 取締役社長 平成23年3月 当社常務取締役生産部門担当(現 任) 平成24年4月 P.T.フジプレシツールインド ネシア取締役(現任)	(注)3	56
常務取締役	技術部門担当	水谷 肇	昭和31年8月20日生	昭和55年2月 当社入社 平成9年3月 当社技術部長 平成11年3月 当社商品開発部長 平成15年3月 当社ABS推進室長 平成16年3月 当社技術部長 平成20年5月 当社執行役員技術部長 平成21年3月 韓富エンジニアリング株式会社 理 事(現任) 平成23年3月 当社執行役員技術部門担当兼技術部 長 平成23年5月 当社取締役技術部門担当兼技術部長 平成24年3月 当社常務取締役技術部門担当(現 任)	(注)3	8
取締役		近藤 国夫	昭和22年4月11日生	昭和44年9月 当社入社 昭和57年3月 当社技術部長 昭和62年1月 当社営業部長 昭和62年5月 当社取締役営業部長、海外事業部長 昭和63年1月 韓富エンジニアリング株式会社理事 平成7年3月 当社取締役海外事業部長、技術部長 平成7年10月 大連富士工具有限公司副董事長 平成8年3月 当社取締役海外事業部長 平成10年9月 当社常務取締役販売部門担当 平成10年10月 アキュロム(U.K.)リミテッド 取締役社長 平成12年3月 当社常務取締役生産部門担当 平成15年5月 当社専務取締役技術・生産部門、海 外事業部担当 平成16年7月 広州富士工具有限公司副董事長 平成17年3月 当社専務取締役技術・生産部門担当 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年3月 富士エンジニアリング株式会社取締 役社長(現任)	(注)3	213
取締役		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 ユニオンツール株式会社入社 昭和56年1月 同社常務取締役 平成4年2月 同社取締役副社長 平成8年5月 同社取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	(注)3	138

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		神谷 敏朗	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社り そな銀行) 入行 昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 当社総務部副部長 平成13年3月 当社購買部長 平成16年3月 当社調達部長 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	44
監査役		菅 正英	昭和17年9月16日生	昭和42年4月 豊田工機株式会社(現 株式会社 ジェイテクト) 入社 平成4年2月 同社生産管理部長 平成5年9月 同社プロジェクト推進部長 平成7年2月 同社機械部長 平成12年2月 株式会社ティーケイヒューマン入社 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役		下山田 隆信	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 名古屋国税局入局 平成6年7月 名古屋中税務署上席国税調査官 平成8年8月 税理士登録 平成10年5月 当社監査役(現任) 平成23年12月 税理士登録抹消	(注)4	23
計						1,410

- (注) 1. 取締役片山貴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役菅 正英、下山田隆信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年5月19日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年5月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠実、高品質、顧客第一」を経営理念に株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えています。こうした考えのもとに「社会への奉仕、顧客への奉仕、技術開発、個人能力開発、職場の和」を経営基本方針として掲げ、経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

イ．企業統治の体制の概要

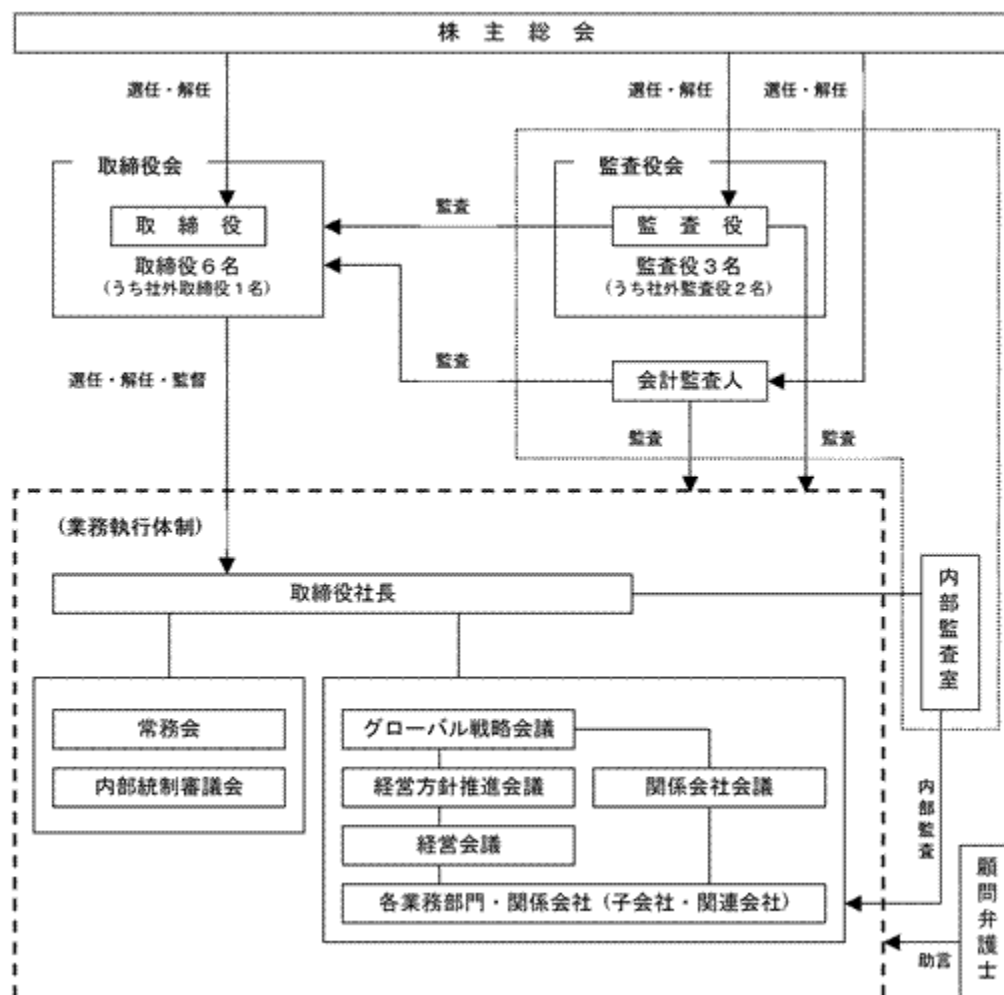
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督、監視を行っております。

「取締役会」は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成しており、法令・定款に定める事項や経営目標、経営戦略等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役、執行役員及び各組織の部長職を構成メンバーとした「経営会議」を毎月1回開催して、取締役会で決定された重要事項の伝達、各組織における業務の執行状況に関する報告、討議を行っております。

「監査役会」は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、常勤監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制を敷いております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ウ．企業統治の体制を採用した理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用し、社外監査役2名を含む3名が監査役会を構成しております。当社は、監査役による取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査の強化・充実がコーポレート・ガバナンスの有効性を高める方法であると考えております。

当社では、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧しております。また、会計監査人、内部監査室等と緊密に連携することで、企業経営の適法性及び効率性の維持・向上に努めており、当該体制によって経営の客観性を確保できると考えております。

エ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1．取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため、コンプライアンス規程及び当社グループ全体に適用する行動基準「富士精工グループ行動憲章」を定め、実効化いたします。
 - 2．取締役、使用人への企業倫理意識等の浸透を図るためのコンプライアンス推進組織を設置いたします。
 - 3．法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見して適切な処理を行うため、内部通報制度を設けます。
 - 4．当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備いたします。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録含む）は、これに関する資料とともに社内規程にしたがい保管いたします。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1．リスクの管理に関する統括責任者として、リスク管理担当取締役を任命いたします。当該担当取締役のもと、リスク管理を統括する部署を設置し、全社横断的なリスク管理体制を構築いたします。
 - 2．「リスク管理規程」を制定し、リスクの種類ごとに責任部署を定め、各責任部署は、リスク管理の実効性を高めるための諸施策を実施し、所管するリスク管理の状況を継続的にモニタリングし、定期的に経営会議に報告いたします。
 - 3．リスクの現実化にともなう危機に備え、緊急時対策、再発防止対策等の対応策を内容とする「危機管理マニュアル」を制定し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努めます。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1．取締役の職務執行については、「業務分掌規程」、「組織規程」に定める職務権限基準表において、各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保いたします。
 - 2．経営方針を定め、これを機軸に中期経営計画と年度計画を策定いたします。各部門においては、本計画に基づいた目標を策定し、その実施状況を経営方針推進会議、経営会議にて報告することとして、職務執行が効率的に行われるよう監督いたします。
- (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社及びその子会社は、富士精工グループ経営会議等によるグループ方針の共有と情報の共有をし、「関係会社管理規程」に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項の把握、管理を実施いたします。また、子会社の体制に応じ、必要があれば、取締役を派遣して業務の監視を実施し、また「内部監査規程」に基づき、当社内部監査室による監査を実施いたします。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助する使用人を選任いたします。当該使用人の選任・解任については、監査役会の同意を必要とし、取締役からの独立を確保いたします。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 法令の規定事項の他、以下の事項を報告するものといたします。
- 1．当社及びグループ各社の業務、財務に重大な影響や損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
 - 2．当社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、またはこれらの行為を行う恐れがあると考えられるときは、その旨
 - 3．当社ならびにグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
 - 4．内部監査部門（内部監査体制）の責任者は、内部監査の実施状況、または業務遂行の状況及びグループ会社の内部統制に関する活動状況
- (h) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1．監査役と取締役社長あるいは会計監査人との間に定期的な意見交換会を開催いたします。
 - 2．監査役が監査の実施にあたり、必要に応じ弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は専任者2名で構成しております。

内部監査室は内部監査規程に基づき各年度の内部監査計画を立案・実施し、会社の内部統制の整備及び運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合は都度改善勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、意思決定及び職務執行状況について意見の表明を行うほか、必要に応じて重要な決裁書類を閲覧しております。また、会計監査人、内部監査室等と緊密に連携をはかり情報収集や状況の確認を行っております。なお、社外監査役下山田隆信氏は、税理士の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

ア．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係等

社外取締役片山貴雄氏はユニオンツール株式会社の取締役社長であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。また、社外監査役と当社との取引關係等の利害關係はありません。

ウ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は様々な経歴、経験等を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

エ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役は、出席した取締役会において独立した立場で適宜発言を行うことで企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

オ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、経営者としての経験から適宜質問を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っており、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

当社は、社外取締役片山貴雄氏、社外監査役菅正英氏及び下山田隆信氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	51,257	50,386	871	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,509	8,413	96	-	1
社外役員	9,707	9,494	213	-	3

イ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針及び決定方法

当社においては、株主総会での承認をもとに、取締役の報酬総額として月額13,000千円以内及び監査役の報酬総額として月額3,500千円以内の報酬枠を設けております。また、別枠で株主総会での承認をもとに、取締役のストック・オプション報酬額として年額3,600千円以内及び監査役のストック・オプション報酬額として年額900千円以内の報酬枠を設けております。個々の金額につきましては、取締役は報酬枠の範囲内で取締役会の決議により、監査役は報酬枠の範囲内で監査役会による協議により決定されております。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金につきましては、平成21年4月開催の取締役会において廃止を決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 239,733千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タキヒヨ一(株)	306,000	124,542	地元企業との友好的な関係を維持するため
新東工業(株)	71,400	64,474	地元企業との友好的な関係を維持するため
(株)オリバー	36,930	49,855	地元企業との友好的な関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タキヒヨ一(株)	306,000	138,312	地元企業との友好的な関係を維持するため
新東工業(株)	71,400	59,690	地元企業との友好的な関係を維持するため
(株)オリバー	36,930	41,730	地元企業との友好的な関係を維持するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	9,694	9,020	-	-	673
上記以外の株式	657,507	624,063	11,654	-	71,703

(注)上記のうち、非上場株式に係る評価損益の合計額には、減損処理額 673千円が含まれております。また、非上場株式以外の株式に係る評価損益の合計額には減損処理額 8,163千円が含まれております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人は次のとおりであります。

・有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 木造眞博、岸田好彦

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名となっております。

また、継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間等を勘案して決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,082,942	2,477,296
受取手形及び売掛金	4,235,382	4,668,160
有価証券	239,033	323,439
商品及び製品	1,025,762	1,175,068
仕掛品	316,256	375,240
原材料及び貯蔵品	300,458	267,670
繰延税金資産	20,367	111,917
その他	322,428	197,092
貸倒引当金	12,268	15,312
流動資産合計	9,530,362	9,580,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 2,492,701	² 2,366,106
機械装置及び運搬具（純額）	3,230,196	2,850,389
土地	1,349,096	1,329,476
建設仮勘定	6,782	82,590
その他（純額）	141,902	132,960
有形固定資産合計	¹ 7,220,679	¹ 6,761,524
無形固定資産	164,983	174,829
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,708,733	³ 1,853,112
長期貸付金	5,749	4,553
繰延税金資産	32,425	46,674
その他	378,076	365,326
貸倒引当金	28,876	34,976
投資その他の資産合計	2,096,108	2,234,691
固定資産合計	9,481,771	9,171,045
資産合計	19,012,133	18,751,619

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,008	1,073,172
短期借入金	725,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2 376,791	2 1,589,529
未払法人税等	82,645	64,849
賞与引当金	32,633	90,631
関係会社整理損失引当金	-	24,756
繰延税金負債	-	1
その他	802,582	918,800
流動負債合計	3,063,660	4,361,740
固定負債		
長期借入金	2 2,278,614	2 671,861
繰延税金負債	107,653	97,609
退職給付引当金	1,735,373	1,628,252
その他	233,999	198,947
固定負債合計	4,355,640	2,596,670
負債合計	7,419,301	6,958,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,413
利益剰余金	5,107,897	5,553,332
自己株式	733,022	733,297
株主資本合計	11,422,304	11,867,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,972	147,636
為替換算調整勘定	865,906	1,073,449
その他の包括利益累計額合計	681,934	925,812
新株予約権	-	4,862
少数株主持分	852,462	846,693
純資産合計	11,592,832	11,793,208
負債純資産合計	19,012,133	18,751,619

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	14,303,596	15,864,467
売上原価	11,368,803	12,509,544
売上総利益	2,934,793	3,354,922
販売費及び一般管理費	1, 4 2,650,448	1, 4 2,833,092
営業利益	284,345	521,830
営業外収益		
受取利息	53,181	58,605
受取配当金	16,433	15,716
持分法による投資利益	87,355	61,738
仕入割引	18,263	17,995
デリバティブ評価益	89,997	8,473
技術指導料	-	38,868
その他	144,801	45,895
営業外収益合計	410,033	247,292
営業外費用		
支払利息	82,167	70,064
売上割引	17,447	16,596
為替差損	56,650	62,799
その他	14,276	14,840
営業外費用合計	170,542	164,301
経常利益	523,836	604,821
特別利益		
固定資産売却益	2 26,153	2 819
投資有価証券売却益	86,380	-
関係会社株式売却益	57,459	-
その他	4,200	100
特別利益合計	174,193	919
特別損失		
固定資産除売却損	3 7,087	3 16,610
投資有価証券評価損	138,801	8,837
会員権評価損	-	14,758
貸倒引当金繰入額	-	6,100
関係会社整理損失引当金繰入額	-	24,756
その他	574	2,358
特別損失合計	146,464	73,421
税金等調整前当期純利益	551,565	532,319
法人税、住民税及び事業税	132,908	128,864
法人税等調整額	17,781	102,533
法人税等合計	150,689	26,330
少数株主損益調整前当期純利益	-	505,988
少数株主利益	77,272	60,552
当期純利益	323,603	445,435

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	505,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36,335
為替換算調整勘定	-	160,882
持分法適用会社に対する持分相当額	-	67,905
その他の包括利益合計	-	² 265,123
包括利益	-	¹ 240,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	201,557
少数株主に係る包括利益	-	39,307

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,882,016	2,882,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
前期末残高	4,165,447	4,165,413
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	4,165,413	4,165,413
利益剰余金		
前期末残高	4,784,293	5,107,897
当期変動額		
当期純利益	323,603	445,435
当期変動額合計	323,603	445,435
当期末残高	5,107,897	5,553,332
自己株式		
前期末残高	732,465	733,022
当期変動額		
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	73	-
当期変動額合計	557	275
当期末残高	733,022	733,297
株主資本合計		
前期末残高	11,099,292	11,422,304
当期変動額		
当期純利益	323,603	445,435
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	323,012	445,160
当期末残高	11,422,304	11,867,464

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118,643	183,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,329	36,335
当期変動額合計	65,329	36,335
当期末残高	183,972	147,636
為替換算調整勘定		
前期末残高	625,189	865,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,717	207,542
当期変動額合計	240,717	207,542
当期末残高	865,906	1,073,449
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	506,546	681,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,387	243,878
当期変動額合計	175,387	243,878
当期末残高	681,934	925,812
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,862
当期変動額合計	-	4,862
当期末残高	-	4,862
少数株主持分		
前期末残高	860,717	852,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,255	5,768
当期変動額合計	8,255	5,768
当期末残高	852,462	846,693
純資産合計		
前期末残高	11,453,463	11,592,832
当期変動額		
当期純利益	323,603	445,435
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,643	244,784
当期変動額合計	139,368	200,375
当期末残高	11,592,832	11,793,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551,565	532,319
減価償却費	824,348	801,092
デリバティブ評価損益 (は益)	89,997	8,473
持分法による投資損益 (は益)	87,355	61,738
退職給付引当金の増減額 (は減少)	65,539	104,099
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,181	57,997
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)	-	24,756
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,056	9,777
受取利息及び受取配当金	69,615	74,321
支払利息	82,167	70,064
有形固定資産除売却損益 (は益)	19,065	15,791
投資有価証券売却損益 (は益)	86,378	-
投資有価証券評価損益 (は益)	138,801	8,837
会員権評価損	-	14,758
関係会社株式売却損益 (は益)	57,459	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,050,111	463,375
たな卸資産の増減額 (は増加)	45,581	197,709
仕入債務の増減額 (は減少)	125,899	123,991
その他	154,221	198,573
小計	41,864	948,241
利息及び配当金の受取額	78,475	113,884
利息の支払額	79,836	66,337
法人税等の支払額	133,582	154,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,079	841,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有価証券の取得による支出	1,299,277	1,509,194
有価証券の売却による収入	1,118,665	1,219,234
有形固定資産の取得による支出	236,335	440,049
有形固定資産の売却による収入	50,277	12,894
子会社株式の取得による支出	-	88,601
関係会社株式の売却による収入	57,459	-
貸付けによる支出	1,867	2,238
貸付金の回収による収入	4,528	3,539
その他	5,659	46,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,208	851,019

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25,000	125,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	686,119	374,728
自己株式の取得による支出	630	275
自己株式の売却による収入	39	-
配当金の支払額	2,024	846
少数株主への配当金の支払額	12,091	21,949
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,651	6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,428	529,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,775	62,408
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,112,491	601,107
現金及び現金同等物の期首残高	4,175,433	3,062,942
現金及び現金同等物の期末残高	3,062,942	2,461,834

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンセルインコーポレーテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称 エフエスケータ일랜드株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(サンセルインコーポレーテッド)は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成21年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成22年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法 上記を除く有形固定資産 主として定率法 ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得いたしました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年 ~ 50年 機械装置及び運搬具 3年 ~ 12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によつております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度は10,077千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「のれん償却額」は1,201千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の技術指導料は40,651千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 13,405,550千円	1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 13,804,917千円
2	担保に供している資産 建物 21,095千円 上記について、1年内返済予定の長期借入金998千円、長期借入金17,659千円の担保に供しております。	2	担保に供している資産 建物 19,316千円 上記について、1年内返済予定の長期借入金969千円、長期借入金15,679千円の担保に供しております。
3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 660,665千円	3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 626,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 4,038千円 役員報酬 105,868 給料手当 1,149,999 賞与引当金繰入額 8,422 退職給付費用 109,165 減価償却費 88,124 研究開発費 51,409	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 4,632千円 役員報酬 112,489 給料手当 1,288,782 賞与引当金繰入額 18,637 退職給付費用 86,670 減価償却費 86,054 研究開発費 53,584
2	固定資産売却益は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,013千円 機械装置及び運搬具 5,676 土地 3,431 その他 32 計 26,153	2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 800千円 その他 18 計 819
3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 - 千円 267千円 機械装置及び運搬具 3,368 3,071 その他 1 379 計 3,369 3,718	3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 - 千円 4,197千円 機械装置及び運搬具 - 7,750 その他 39 4,623 計 39 16,571
4	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 51,409千円	4	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 53,584千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	130,212千円
少数株主に係る包括利益	25,393
計	155,606
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	65,329千円
為替換算調整勘定	311,786
持分法適用会社に対する持分相当額	1,187
計	245,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,609,339	4,243	261	2,613,321
合計	2,609,339	4,243	261	2,613,321

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,243株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少261株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)	2,613,321	1,983	-	2,615,304
合計	2,613,321	1,983	-	2,615,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,983株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年ストック・オブ ションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,862
合計		-	-	-	-	-	4,862

(注) 平成23年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,837千円	2円	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)														
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,082,942千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,062,942</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,082,942千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	現金及び現金同等物	3,062,942	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,477,296千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461,834</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,477,296千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	有価証券(MMF)	4,538	現金及び現金同等物	2,461,834
現金及び預金勘定	3,082,942千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000														
現金及び現金同等物	3,062,942														
現金及び預金勘定	2,477,296千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000														
有価証券(MMF)	4,538														
現金及び現金同等物	2,461,834														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																																																													
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 超硬工具関連事業における設計用コンピュータ装置 (工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 超硬工具関連事業における設計用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">37,971</td> <td style="text-align: right;">15,416</td> <td style="text-align: right;">22,554</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[工具、器具及び備品]</td> <td style="text-align: right;">122,331</td> <td style="text-align: right;">77,292</td> <td style="text-align: right;">45,039</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td style="text-align: right;">143,473</td> <td style="text-align: right;">81,543</td> <td style="text-align: right;">61,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303,776</td> <td style="text-align: right;">174,252</td> <td style="text-align: right;">129,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	37,971	15,416	22,554	(その他)				[工具、器具及び備品]	122,331	77,292	45,039	無形固定資産				(その他)				[ソフトウェア]	143,473	81,543	61,929	合計	303,776	174,252	129,523	1年内	55,870千円	1年超	73,652	合計	129,523	支払リース料	59,219千円	減価償却費相当額	59,219	1年内	2,484千円	1年超	7,946	合計	10,430	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 日本における情報システム機器及び設計用コンピュータ装置(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 日本における設計用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">41,600</td> <td style="text-align: right;">20,470</td> <td style="text-align: right;">21,130</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[工具、器具及び備品]</td> <td style="text-align: right;">113,910</td> <td style="text-align: right;">91,253</td> <td style="text-align: right;">22,656</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td style="text-align: right;">143,473</td> <td style="text-align: right;">110,238</td> <td style="text-align: right;">33,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">298,984</td> <td style="text-align: right;">221,961</td> <td style="text-align: right;">77,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	41,600	20,470	21,130	(その他)				[工具、器具及び備品]	113,910	91,253	22,656	無形固定資産				(その他)				[ソフトウェア]	143,473	110,238	33,235	合計	298,984	221,961	77,022	1年内	50,746千円	1年超	26,275	合計	77,022	支払リース料	56,130千円	減価償却費相当額	56,130	1年内	672千円	1年超	784	合計	1,456
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																																														
有形固定資産																																																																																																																	
(機械装置及び運搬具)	37,971	15,416	22,554																																																																																																														
(その他)																																																																																																																	
[工具、器具及び備品]	122,331	77,292	45,039																																																																																																														
無形固定資産																																																																																																																	
(その他)																																																																																																																	
[ソフトウェア]	143,473	81,543	61,929																																																																																																														
合計	303,776	174,252	129,523																																																																																																														
1年内	55,870千円																																																																																																																
1年超	73,652																																																																																																																
合計	129,523																																																																																																																
支払リース料	59,219千円																																																																																																																
減価償却費相当額	59,219																																																																																																																
1年内	2,484千円																																																																																																																
1年超	7,946																																																																																																																
合計	10,430																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																																														
有形固定資産																																																																																																																	
(機械装置及び運搬具)	41,600	20,470	21,130																																																																																																														
(その他)																																																																																																																	
[工具、器具及び備品]	113,910	91,253	22,656																																																																																																														
無形固定資産																																																																																																																	
(その他)																																																																																																																	
[ソフトウェア]	143,473	110,238	33,235																																																																																																														
合計	298,984	221,961	77,022																																																																																																														
1年内	50,746千円																																																																																																																
1年超	26,275																																																																																																																
合計	77,022																																																																																																																
支払リース料	56,130千円																																																																																																																
減価償却費相当額	56,130																																																																																																																
1年内	672千円																																																																																																																
1年超	784																																																																																																																
合計	1,456																																																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外注加工にともなう外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち、外貨建の借入金につきましては為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引(通貨スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた社内規程に基づき、取締役会で基本方針を決定し、これにしたがい経営管理部が取引を行い、内部監査室において適切なリスク管理が行われているか内部監査を行っております。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）

3. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,082,942	3,082,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,235,382	4,235,382	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,276,989	1,276,989	-
資産計	8,595,314	8,595,314	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,044,008	1,044,008	-
(2) 短期借入金	725,000	725,000	-
(3) 長期借入金	2,278,614	2,279,614	999
負債計	4,047,622	4,048,622	999
デリバティブ取引	49,327	49,327	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は金融商品取引所から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 長期貸付金(連結貸借対照表計上額5,749千円)については、金額の重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	670,351
非上場外国債券	426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,082,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,235,382	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	355	63	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	239,401	-	30,096	-
合計	7,558,081	63	30,096	-

(注) 5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	1,591,593	671,449	1,091	1,124	13,355
合計	-	1,591,593	671,449	1,091	1,124	13,355

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外注加工にともなう外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた社内規程に基づき、取締役会で基本方針を決定し、これにしたがい経営管理部が取引を行い、内部監査室において適切なリスク管理が行われているか内部監査を行っております。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注4）をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,477,296	2,477,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,668,160	4,668,160	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,540,737	1,540,737	-
資産計	8,686,194	8,686,194	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,073,172	1,073,172	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 長期借入金	2,261,390	2,261,637	246
負債計	3,934,563	3,934,809	246
デリバティブ取引	57,801	57,801	-

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 長期貸付金(連結貸借対照表計上額4,553千円)については、金額の重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(注3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	635,520
非上場外国債券等	293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,477,296	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,668,160	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	28	259	-	-
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	318,873	212,785	-	-
合計	7,464,358	213,045	-	-

(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,589,529	659,329	998	1,029	1,092	9,411
合計	1,589,529	659,329	998	1,029	1,092	9,411

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	580,101	292,904	287,196
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	317,150	467,027	149,876
	(2) 債券 社債	269,497	271,366	1,869
	(3) その他	110,239	110,239	-
	小計	696,887	848,633	151,746
合計		1,276,989	1,141,538	135,450

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額10,121千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	151,043	86,380	1
(2) 債券 社債	1,001,503	-	-
その他	2,498,458	-	-
(3) その他	693,988	-	-
合計	4,344,994	86,380	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について138,801千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合にはすべて減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	552,803	283,197	269,605
	(2) 債券			
	社債	501,653	490,105	11,547
	その他	4,538	4,393	144
	(3) その他	20,034	20,000	34
	小計	1,079,028	797,696	281,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	311,854	375,889	64,035
	(2) 債券			
	社債	30,006	30,683	677
	その他	119,848	122,453	2,604
	(3) その他			
	小計	461,709	529,026	67,317
合計		1,540,737	1,326,722	214,014

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額9,027千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
社債	542,461	-	-
その他	299,788	-	-
(3) その他	550,000	-	-
合計	1,392,249	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,837千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合にはすべて減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 日本円 支払 米ドル	600,000	600,000	49,327	49,327
合計		600,000	600,000	49,327	49,327

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 日本円 支払 米ドル	600,000	-	57,801	57,801
合計		600,000	-	57,801	57,801

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金は平成4年11月に設立し、退職給与の100%を厚生年金基金制度に全面移行しております。

また、連結子会社では、確定拠出型の制度及び国の年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,379,344	6,759,892
(2) 年金資産(時価)(千円)	4,630,892	4,882,302
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	1,748,452	1,877,590
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	78,659	249,337
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	65,579	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	1,735,373	1,628,252
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 連結貸借対照表上退職給付引当金(千円)	1,735,373	1,628,252

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	267,304	238,488
(2) 利息費用(千円)	122,041	126,498
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	82,963	92,617
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	71,541	65,579
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	103,052	88,066
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	337,893	294,857

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 462,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成17年11月11日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成19年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	452,000	16,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	452,000	16,000
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	905	1,015
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,472千円
販売費及び一般管理費 3,389千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成23年 7月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 3名 当社幹部社員88名、当社子会社等の取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 502,000株
付与日	平成23年 7月 9日
権利確定条件	付与日（平成23年 7月 9日）以降、権利確定日（平成25年 7月 8日）まで在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成25年 7月 9日 至平成28年 7月 8日

（注）ストック・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年 7月 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	502,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	502,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成23年 7月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	216
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	30

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年7月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年7月ストック・オプション
株価変動性(注)1	37.0%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利子率(注)4	0.30%

(注)1. 平成19年12月から平成23年7月までの株価週次データに基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

3. 平成23年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">670,708千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221,133</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">106,759</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,405</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90,522</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,044</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192,995</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,390,772</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,337,979</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,792</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,971</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価益</td> <td style="text-align: right;">19,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">107,653</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">54,860</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,367</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,425</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">107,653</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>在外子会社税率調整</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	670,708千円	税務上の繰越欠損金	221,133	投資有価証券評価損	106,759	ゴルフ会員権評価損	71,405	減損損失	90,522	賞与引当金	13,044	たな卸資産評価損	24,200	その他	192,995	繰延税金資産小計	1,390,772	評価性引当額	1,337,979	繰延税金資産合計	52,792	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	87,971	デリバティブ評価益	19,681	繰延税金負債合計	107,653	繰延税金資産(負債)の純額	54,860	流動資産 - 繰延税金資産	20,367	固定資産 - 繰延税金資産	32,425	固定負債 - 繰延税金負債	107,653		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.0	受取配当金益金不算入等	1.2	住民税均等割等	3.5	評価性引当額の増減	2.8	在外子会社税率調整	10.4	税務上の繰越欠損金の利用	13.2	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">624,963千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">938,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">107,179</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">72,585</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89,280</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,169</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">336,322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,226,949</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,068,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">158,592</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">74,546</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価益</td> <td style="text-align: right;">23,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">97,610</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">60,982</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">111,917</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">46,674</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">97,609</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入等</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>在外子会社税率調整</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	624,963千円	税務上の繰越欠損金	938,121	投資有価証券評価損	107,179	ゴルフ会員権評価損	72,585	減損損失	89,280	賞与引当金	36,169	たな卸資産評価損	22,326	その他	336,322	繰延税金資産小計	2,226,949	評価性引当額	2,068,356	繰延税金資産合計	158,592	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	74,546	デリバティブ評価益	23,062	その他	1	繰延税金負債合計	97,610	繰延税金資産(負債)の純額	60,982	流動資産 - 繰延税金資産	111,917	固定資産 - 繰延税金資産	46,674	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	97,609		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	0.7	受取配当金益金不算入等	8.4	住民税均等割等	3.6	評価性引当額の増減	1.4	在外子会社税率調整	8.1	税務上の繰越欠損金の利用	21.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9
繰延税金資産																																																																																																																																	
退職給付引当金	670,708千円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	221,133																																																																																																																																
投資有価証券評価損	106,759																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	71,405																																																																																																																																
減損損失	90,522																																																																																																																																
賞与引当金	13,044																																																																																																																																
たな卸資産評価損	24,200																																																																																																																																
その他	192,995																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,390,772																																																																																																																																
評価性引当額	1,337,979																																																																																																																																
繰延税金資産合計	52,792																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	87,971																																																																																																																																
デリバティブ評価益	19,681																																																																																																																																
繰延税金負債合計	107,653																																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	54,860																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	20,367																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	32,425																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	107,653																																																																																																																																
	(%)																																																																																																																																
法定実効税率	39.9																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																
受取配当金益金不算入等	1.2																																																																																																																																
住民税均等割等	3.5																																																																																																																																
評価性引当額の増減	2.8																																																																																																																																
在外子会社税率調整	10.4																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	13.2																																																																																																																																
その他	5.0																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
退職給付引当金	624,963千円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	938,121																																																																																																																																
投資有価証券評価損	107,179																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	72,585																																																																																																																																
減損損失	89,280																																																																																																																																
賞与引当金	36,169																																																																																																																																
たな卸資産評価損	22,326																																																																																																																																
その他	336,322																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,226,949																																																																																																																																
評価性引当額	2,068,356																																																																																																																																
繰延税金資産合計	158,592																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	74,546																																																																																																																																
デリバティブ評価益	23,062																																																																																																																																
その他	1																																																																																																																																
繰延税金負債合計	97,610																																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	60,982																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	111,917																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	46,674																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	97,609																																																																																																																																
	(%)																																																																																																																																
法定実効税率	39.9																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																
受取配当金益金不算入等	8.4																																																																																																																																
住民税均等割等	3.6																																																																																																																																
評価性引当額の増減	1.4																																																																																																																																
在外子会社税率調整	8.1																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	21.0																																																																																																																																
その他	0.4																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9																																																																																																																																

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.9%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は10,679千円減少し、その他有価証券評価差額金は10,679千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,386,960	1,112,044	1,446,598	357,993	14,303,596	-	14,303,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,951	-	-	158,146	175,097	(175,097)	-
計	11,403,912	1,112,044	1,446,598	516,139	14,478,694	(175,097)	14,303,596
営業費用	10,697,598	877,647	1,356,416	554,748	13,486,411	532,840	14,019,251
営業利益又は営業損失()	706,313	234,397	90,181	38,609	992,283	(707,937)	284,345
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,919,322	516,943	2,422,819	315,316	16,174,402	2,837,731	19,012,133
減価償却費	697,461	4,002	81,384	840	783,689	40,659	824,348
資本的支出	292,610	-	25,009	-	317,620	83,177	400,797

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアセルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

当連結会計年度 719,950千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,347,422千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,849,983	3,069,482	668,892	1,446,598	268,641	14,303,596	-	14,303,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180,649	354,327	1,197	-	6,151	1,542,326	(1,542,326)	-
計	10,030,632	3,423,809	670,089	1,446,598	274,792	15,845,923	(1,542,326)	14,303,596
営業費用	9,388,349	3,082,336	737,476	1,356,416	296,248	14,860,828	841,577	14,019,251
営業利益又は営業損失()	642,283	341,472	67,387	90,181	21,455	985,094	(700,748)	284,345
資産	12,085,769	4,201,416	547,826	2,026,348	354,890	19,216,251	204,117	19,012,133

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・中国・インドネシア
- (2) 北米.....米国
- (3) オセアニア.....豪州
- (4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

当連結会計年度 719,950千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,347,422千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,151,604	668,892	1,446,598	268,641	5,535,735
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,303,596
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.0	4.7	10.1	1.9	38.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) オセアニア.....豪州

(4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社1社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア）、北米（米国）、欧州（英国、ポーランド）及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア（豪州）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,849,983	3,069,482	668,892	1,446,598	14,034,955	268,641	14,303,596	-	14,303,596
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,180,649	354,327	1,197	-	1,536,174	6,151	1,542,326	1,542,326	-
計	10,030,632	3,423,809	670,089	1,446,598	15,571,130	274,792	15,845,923	1,542,326	14,303,596
セグメント利益 又は損失()	642,283	341,472	67,387	90,181	1,006,549	21,455	985,094	700,748	284,345
セグメント資産	15,433,192	4,201,416	547,826	2,026,348	22,208,783	354,890	22,563,674	3,551,540	19,012,133
その他の項目									
減価償却費	487,544	219,516	34,694	81,384	823,140	19,320	842,461	18,112	824,348
のれんの償却額	-	2,171	-	-	2,171	-	2,171	-	2,171
持分法適用会社 への投資額	-	660,656	-	-	660,656	-	660,656	-	660,656
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	284,992	56,997	2,087	25,009	369,087	-	369,087	31,710	400,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 700,748千円には、セグメント間取引消去19,201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 719,950千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,951,374	3,500,823	761,765	1,270,378	15,484,342	380,124	15,864,467	-	15,864,467
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,398,919	417,912	87	-	1,816,919	6,313	1,823,232	1,823,232	-
計	11,350,294	3,918,735	761,852	1,270,378	17,301,261	386,438	17,687,699	1,823,232	15,864,467
セグメント利益 又は損失()	1,039,574	233,415	50,568	68,734	1,291,155	3,045	1,288,110	766,279	521,830
セグメント資産	15,350,103	4,084,980	482,684	1,863,285	21,781,054	346,390	22,127,444	3,375,825	18,751,619
その他の項目									
減価償却費	482,985	229,471	24,503	68,280	805,241	14,723	819,964	18,872	801,092
のれんの償却額	-	2,527	-	-	2,527	-	2,527	-	2,527
持分法適用会社 への投資額	-	626,488	-	-	626,488	-	626,488	-	626,488
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	244,013	268,001	10,983	7,817	530,815	3,683	534,499	11,024	523,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 766,279千円には、セグメント間取引消去18,678千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 784,958千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	超硬工具 関 連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	12,673,443	1,496,740	1,270,378	423,904	15,864,467

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアセルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	北米	オセアニア	その他	合計
3,872,907	1,488,397	168,818	1,078,911	152,489	6,761,524

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・中国・インドネシア
- (2) 北米.....米国
- (3) オセアニア.....豪州
- (4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	オセアニア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	2,527	-	-	-	-	2,527
当期末残高	-	7,551	-	-	-	-	7,551

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	
1株当たり純資産額	567円66銭	1株当たり純資産額	578円35銭
1株当たり当期純利益金額	17円10銭	1株当たり当期純利益金額	23円54銭

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	323,603	445,435
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	323,603	445,435
期中平均株式数（千株）	18,922	18,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成23年5月19日定時株主総会決議による平成23年7月9日発行ストック・オプション（新株予約権）普通株式502千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年5月19日開催の第53回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(重要な子会社の解散)</p> <p>当社は平成24年4月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアキュロム(U.K.)リミテッドを解散することについて決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当該子会社は、1987年にプラスチック製射出成形部品及び同金型の製造・販売、ならびに切削工具等の販売を目的として英国に設立いたしました。英国における経営環境の変化にともない、2006年に射出成形部品及び同金型の製造・販売から撤退し、これまで切削工具等の販売を中心に事業を継続してまいりました。</p> <p>しかしながら、今般、欧州地域における事業の効率化を目的として、同社を解散し、英国における販売機能を当社子会社であるアキュロムセントラルヨーロッパ有限会社(ポーランド共和国)に機能集約することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <p>名称 アキュロム(U.K.)リミテッド 事業内容 切削工具・工具保持具の販売 持分比率 100%</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>現地の法律にしたがい必要な手続きを進め、2012年8月末までに清算完了の予定です。</p> <p>(4) 子会社等の状況、負債総額</p> <p>純資産額 1,251千ポンド 負債総額 108千ポンド</p> <p>(5) 当該解散による会社への損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>為替換算調整勘定の取崩による損失額120,000千円を見込んでおります。</p> <p>また、当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成24年5月24日開催の第54回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	725,000	600,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	376,791	1,589,529	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,363	6,363	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,278,614	671,861	2.5	平成25年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,800	16,437	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,409,569	2,884,191	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	659,329	998	1,029	1,092
リース債務	6,363	6,363	3,711	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	3,776,364	4,102,116	3,669,717	4,316,269
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	283,563	91,180	126,665	30,909
四半期純利益金額(千円)	204,757	54,064	109,410	77,203
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.82	2.86	5.78	4.08

2. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

3. 訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,378	1,031,940
受取手形	282,086	403,122
売掛金	² 2,902,254	² 3,121,671
有価証券	238,677	323,411
商品及び製品	364,141	448,629
仕掛品	208,763	237,791
原材料及び貯蔵品	55,088	53,809
前払費用	25,619	26,143
繰延税金資産	-	91,986
短期貸付金	² 266,465	² 1,213,777
未収入金	209,220	56,920
その他	31,698	25,783
貸倒引当金	100	41,698
流動資産合計	6,132,294	6,993,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,026,783	1,025,674
構築物（純額）	108,064	102,520
機械及び装置（純額）	2,032,575	1,774,162
車両運搬具（純額）	2,339	2,834
工具、器具及び備品（純額）	40,821	39,461
土地	983,687	983,687
リース資産（純額）	5,357	4,188
建設仮勘定	2,362	640
有形固定資産合計	¹ 4,201,990	¹ 3,933,168
無形固定資産		
借地権	34,466	34,466
ソフトウェア	47,606	68,480
電話加入権	5,564	5,564
ソフトウェア仮勘定	3,995	-
リース資産	22,418	17,526
無形固定資産合計	114,050	126,038

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,133	1,225,486
関係会社株式	1,516,896	1,608,855
出資金	83,389	69,079
関係会社出資金	795,447	795,447
従業員に対する長期貸付金	5,238	4,221
関係会社長期貸付金	1,193,986	244,876
長期前払費用	1,506	-
保険料払込金	247,906	248,736
その他	24,998	25,077
貸倒引当金	28,876	34,976
投資その他の資産合計	4,887,627	4,186,804
固定資産合計	9,203,668	8,246,011
資産合計	15,335,963	15,239,301
負債の部		
流動負債		
支払手形	374,349	358,315
買掛金	517,833	570,367
短期借入金	575,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	334,228	1,549,000
未払金	182,646	125,239
未払費用	207,293	241,758
未払消費税等	67,212	40,310
未払法人税等	36,149	33,071
預り金	10,503	34,402
賞与引当金	30,161	88,336
関係会社整理損失引当金	-	180,485
設備代支払手形	63,105	70,338
その他	8,022	7,458
流動負債合計	2,406,505	3,799,082
固定負債		
長期借入金	1,970,000	421,000
長期未払金	179,892	162,069
繰延税金負債	87,971	74,546
退職給付引当金	1,680,973	1,566,975
その他	23,100	16,737
固定負債合計	3,941,938	2,241,328
負債合計	6,348,444	6,040,411

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金	32,855	32,855
資本剰余金合計	4,165,413	4,165,413
利益剰余金		
利益準備金	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金	1,780,000	1,780,000
繰越利益剰余金	295,578	538,691
利益剰余金合計	2,489,139	2,732,252
自己株式	733,022	733,297
株主資本合計	8,803,546	9,046,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,972	147,644
評価・換算差額等合計	183,972	147,644
新株予約権	-	4,862
純資産合計	8,987,519	9,198,890
負債純資産合計	15,335,963	15,239,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
製品売上高	6,483,584	7,530,503
商品売上高	3,345,951	3,613,256
売上高合計	9,829,535	11,143,759
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	396,663	364,141
当期製品製造原価	5,438,543	6,156,199
当期商品仕入高	2,872,163	3,149,992
合計	8,707,369	9,670,333
広告宣伝等社内消費高	14,843	5,815
商品及び製品期末たな卸高	364,141	448,629
売上原価合計	8,328,384	9,215,888
売上総利益	1,501,150	1,927,870
販売費及び一般管理費	1,617,825 ^{1, 5}	1,702,551 ^{1, 5}
営業利益又は営業損失()	116,674	225,318
営業外収益		
受取利息	44,030	44,437
有価証券利息	4,111	8,357
受取配当金	155,673 ⁴	136,306 ⁴
仕入割引	17,972	17,725
受取技術援助料	67,912 ⁴	62,478 ⁴
その他	109,415	32,031
営業外収益合計	399,116	301,336
営業外費用		
支払利息	59,468	50,007
売上割引	155	183
為替差損	-	10,101
その他	47	4
営業外費用合計	59,671	60,297
経常利益	222,770	466,357
特別利益		
固定資産売却益	31,820 ²	115 ²
投資有価証券売却益	86,380	-
貸倒引当金戻入額	4,200	100
特別利益合計	122,400	215

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 591	3 13,874
投資有価証券評価損	137,749	8,837
関係会社株式評価損	55,555	9,768
貸倒引当金繰入額	-	47,798
関係会社整理損失引当金繰入額	-	180,485
その他	574	17,116
特別損失合計	194,471	277,882
税引前当期純利益	150,699	188,691
法人税、住民税及び事業税	30,828	37,564
法人税等調整額	-	91,986
法人税等合計	30,828	54,421
当期純利益	119,870	243,113

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		724,641	13.4	851,645	13.7
外注加工費		1,775,742	32.7	2,076,623	33.5
労務費		2,018,850	37.2	2,367,073	38.1
経費		908,199	16.7	911,495	14.7
当期製造費用		5,427,435	100.0	6,206,837	100.0
期首仕掛品たな卸高		246,055		208,763	
合計		5,673,490		6,415,601	
消耗工具器具備品費等		26,184		21,609	
社内振替高					
期末仕掛品たな卸高		208,763		237,791	
当期製品製造原価		5,438,543		6,156,199	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費	前事業年度 439,387千円	当事業年度 430,913千円
-------	--------------------	--------------------

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,882,016	2,882,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,132,557	4,132,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金		
前期末残高	32,889	32,855
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	32,855	32,855
資本剰余金合計		
前期末残高	4,165,447	4,165,413
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	4,165,413	4,165,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	413,560	413,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,080,000	1,780,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,300,000	-
当期変動額合計	2,300,000	-
当期末残高	1,780,000	1,780,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,124,291	295,578
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,300,000	-
当期純利益	119,870	243,113
当期変動額合計	2,419,870	243,113
当期末残高	295,578	538,691

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,369,269	2,489,139
当期変動額		
当期純利益	119,870	243,113
当期変動額合計	119,870	243,113
当期末残高	2,489,139	2,732,252
自己株式		
前期末残高	732,465	733,022
当期変動額		
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	73	-
当期変動額合計	557	275
当期末残高	733,022	733,297
株主資本合計		
前期末残高	8,684,267	8,803,546
当期変動額		
当期純利益	119,870	243,113
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	119,279	242,837
当期末残高	8,803,546	9,046,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,229	183,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,742	36,328
当期変動額合計	64,742	36,328
当期末残高	183,972	147,644
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,862
当期変動額合計	-	4,862
当期末残高	-	4,862
純資産合計		
前期末残高	8,803,497	8,987,519
当期変動額		
当期純利益	119,870	243,113
自己株式の取得	630	275
自己株式の処分	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,742	31,466
当期変動額合計	184,022	211,371
当期末残高	8,987,519	9,198,890

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 定額法 上記を除く有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年 ~ 50年 機械及び装置 3年 ~ 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左</p>

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融商品取扱規程」及び「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの軽減をヘッジ目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行います。 ただし、振当処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる損益の影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助 成金」(当事業年度は10,077千円)は、営業外収益の総 額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その 他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであ ります。 <div style="text-align: right;">10,273,724千円</div>	1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであ ります。 <div style="text-align: right;">10,524,847千円</div>
2	関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記さ れたもののほか次のものがあります。 売掛金 456,883千円 短期貸付金 264,876	2	関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記さ れたもののほか次のものがあります。 売掛金 369,247千円 短期貸付金 1,212,617
3	保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしておいま す。 (銀行借入金) サンセルP.T.Y.リミ テッド 331,560千円	3	保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしておいま す。 (銀行借入金) サンセルP.T.Y.リミ テッド 305,130千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																								
1	販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 広告宣伝費 16,927千円 旅費及び通信費 100,032 役員報酬 68,100 給料手当 757,966 賞与引当金繰入額 6,570 法定福利及び厚生費 128,515 退職給付費用 105,575 減価償却費 47,264 賃借料 81,509 研究開発費 51,123	1	販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 広告宣伝費 1,597千円 旅費及び通信費 78,560 役員報酬 69,474 給料手当 843,149 賞与引当金繰入額 17,456 法定福利及び厚生費 138,395 退職給付費用 81,481 減価償却費 50,774 賃借料 82,863 研究開発費 51,693																																							
2	固定資産売却益は次のとおりであります。 建物 17,013千円 機械及び装置 14,769 工具、器具及び備品 37 計 31,820	2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 97千円 工具、器具及び備品 18 計 115																																							
3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>- 千円</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	267千円	機械及び装置	-	45	工具、器具及び備品	1	277	計	1	590	3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>- 千円</td> <td>4,183千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>5,349</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>-</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>-</td> <td>3,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> <td>13,834</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	4,183千円	構築物	-	13	機械及び装置	-	5,349	車輛運搬具	-	38	工具、器具及び備品	39	443	建設仮勘定	-	3,805	計	39	13,834
	売却損	除却損																																								
建物	- 千円	267千円																																								
機械及び装置	-	45																																								
工具、器具及び備品	1	277																																								
計	1	590																																								
	売却損	除却損																																								
建物	- 千円	4,183千円																																								
構築物	-	13																																								
機械及び装置	-	5,349																																								
車輛運搬具	-	38																																								
工具、器具及び備品	39	443																																								
建設仮勘定	-	3,805																																								
計	39	13,834																																								
4	関係会社に係る注記 受取配当金 139,261千円 受取技術援助料 67,912	4	関係会社に係る注記 受取配当金 120,610千円 受取技術援助料 62,478																																							
5	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 51,123千円	5	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 51,693千円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	2,609,339	4,243	261	2,613,321
合計	2,609,339	4,243	261	2,613,321

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,243株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少261株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	2,613,321	1,983	-	2,615,304
合計	2,613,321	1,983	-	2,615,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,983株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 超硬工具関連事業における設計用コンピュータ装置(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 超硬工具関連事業における設計用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">37,971</td> <td style="text-align: right;">15,416</td> <td style="text-align: right;">22,554</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">124,228</td> <td style="text-align: right;">78,834</td> <td style="text-align: right;">45,394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">144,308</td> <td style="text-align: right;">81,960</td> <td style="text-align: right;">62,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,508</td> <td style="text-align: right;">176,211</td> <td style="text-align: right;">130,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産				(車両運搬具)	37,971	15,416	22,554	(工具、器具及び備品)	124,228	78,834	45,394	無形固定資産				(ソフトウェア)	144,308	81,960	62,347	合計	306,508	176,211	130,296	1年内	56,279千円	1年超	74,016	合計	130,296	支払リース料	59,765千円	減価償却費相当額	59,765	1年内	2,484千円	1年超	7,946	合計	10,430	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 情報システム機器及び設計用コンピュータ装置(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 設計用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">41,600</td> <td style="text-align: right;">20,470</td> <td style="text-align: right;">21,130</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">115,055</td> <td style="text-align: right;">92,285</td> <td style="text-align: right;">22,770</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">144,308</td> <td style="text-align: right;">110,822</td> <td style="text-align: right;">33,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">300,964</td> <td style="text-align: right;">223,577</td> <td style="text-align: right;">77,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産				(車両運搬具)	41,600	20,470	21,130	(工具、器具及び備品)	115,055	92,285	22,770	無形固定資産				(ソフトウェア)	144,308	110,822	33,485	合計	300,964	223,577	77,386	1年内	50,990千円	1年超	26,395	合計	77,386	支払リース料	56,538千円	減価償却費相当額	56,538	1年内	672千円	1年超	784	合計	1,456
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
(車両運搬具)	37,971	15,416	22,554																																																																																														
(工具、器具及び備品)	124,228	78,834	45,394																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
(ソフトウェア)	144,308	81,960	62,347																																																																																														
合計	306,508	176,211	130,296																																																																																														
1年内	56,279千円																																																																																																
1年超	74,016																																																																																																
合計	130,296																																																																																																
支払リース料	59,765千円																																																																																																
減価償却費相当額	59,765																																																																																																
1年内	2,484千円																																																																																																
1年超	7,946																																																																																																
合計	10,430																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
(車両運搬具)	41,600	20,470	21,130																																																																																														
(工具、器具及び備品)	115,055	92,285	22,770																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
(ソフトウェア)	144,308	110,822	33,485																																																																																														
合計	300,964	223,577	77,386																																																																																														
1年内	50,990千円																																																																																																
1年超	26,395																																																																																																
合計	77,386																																																																																																
支払リース料	56,538千円																																																																																																
減価償却費相当額	56,538																																																																																																
1年内	672千円																																																																																																
1年超	784																																																																																																
合計	1,456																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,375,962千円、関連会社株式140,934千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,454,795千円、関連会社株式154,059千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 670,708千円	退職給付引当金 624,963千円
税務上の繰越欠損金 759,778	税務上の繰越欠損金 720,401
長期未払金 59,759	長期未払金 59,734
投資有価証券評価損 106,759	投資有価証券評価損 107,179
ゴルフ会員権評価損 71,405	ゴルフ会員権評価損 72,585
関係会社株式評価損 227,358	関係会社株式評価損 231,137
関係会社出資金評価損 55,146	関係会社出資金評価損 55,146
減損損失 90,522	減損損失 89,280
賞与引当金 12,034	賞与引当金 35,231
たな卸資産評価損 20,815	貸倒引当金 16,630
固定資産除却損 14,505	関係会社整理損失引当金 71,984
その他 56,297	たな卸資産評価損 19,786
繰延税金資産小計 2,145,092	固定資産除却損 16,531
評価性引当額 2,145,092	その他 69,249
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産小計 2,189,842
繰延税金負債	評価性引当額 2,097,856
その他有価証券評価差額金 87,971	繰延税金資産合計 91,986
繰延税金負債合計 87,971	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額 87,971	その他有価証券評価差額金 74,546
	繰延税金負債合計 74,546
	繰延税金資産(負債)の純額 17,439
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等損金に算入されない項目 3.6	交際費等損金に算入されない項目 2.1
受取配当金益金不算入等 4.5	受取配当金益金不算入等 23.8
住民税均等割等 12.7	住民税均等割等 10.2
評価性引当額の増減 10.1	評価性引当額の増減 3.9
税務上の繰越欠損金の利用 48.1	税務上の繰越欠損金の利用 59.1
その他 6.8	その他 5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.8

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.9%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は10,679千円減少し、その他有価証券評価差額金は10,679千円増加しております。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 475円01銭	1株当たり純資産額 485円98銭
1株当たり当期純利益金額 6円33銭	1株当たり当期純利益金額 12円85銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	119,870	243,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,870	243,113
期中平均株式数(千株)	18,922	18,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成23年5月19日定時株主総会決議による平成23年7月9日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式502千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年 5月19日開催の第53回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成24年 5月24日開催の第54回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	ユニオンツール株式会社 タキヒヨー株式会社 三菱マテリアル株式会社 新東工業株式会社 株式会社十六銀行 日産自動車株式会社 日本特殊陶業株式会社 株式会社オリバー 株式会社大垣共立銀行 株式会社和井田製作所 フタバ産業株式会社 他39銘柄
		小計	1,530,505	872,817
		計	1,530,505	872,817

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	その他有価証券	スウェーデン輸出信用銀行米ドル建債 北欧投資銀行米ドル建ディスカウント債券 STX PAN OCEAN USD建転換社債型新株予約権付社債 米州開発銀行米ドル建債 フィンランド地方金融公社米ドル建債
		小計	321,187	318,873
投資有価証券	その他有価証券	デプファACSバンクユーロ円建債権担保付社債 ウエストバック・バンキング・コーポレーション豪ドル建固定利付債 第14回株式会社三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債	100,000 87,180 30,000	92,634 90,145 30,006
		小計	217,180	212,785
		計	538,367	531,659

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ外貨マネー・マネージメント・ファン ド	4,874,370	3,932
		大和マネー・マネージメント・ファンド豪ド ル	687,482	599
		大和マネー・マネージメント・ファンド米ド ル	7,456	6
		小計	5,569,308	4,538
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) T A マネー・アルファ・オープン	110,420,289	110,420
		(投資信託受益証券) ハチソン・ポート・ホールディングス・トラ スト外国投資信託受益証券	147,000	9,428
		(優先出資証券) ソフトバンク株式会社劣後保証付エスエフ ジェー・キャピタル・リミテッドユーロ円建 永久優先出資証券	20,000,000	20,034
		小計	130,567,289	139,882
計			136,136,597	144,420

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,118,285	102,828	47,691	4,173,423	3,147,748	96,947	1,025,674
構築物	580,397	4,200	719	583,878	481,357	9,730	102,520
機械及び装置	8,291,861	89,711	146,872	8,234,700	6,460,537	342,336	1,774,162
車両運搬具	16,809	1,587	2,270	16,126	13,291	1,053	2,834
工具、器具及び備品	476,467	10,321	27,072	459,716	420,255	11,118	39,461
土地	983,687	-	-	983,687	-	-	983,687
リース資産	5,844	-	-	5,844	1,655	1,168	4,188
建設仮勘定	2,362	12,442	14,164	640	-	-	640
有形固定資産計	14,475,715	221,091	238,789	14,458,016	10,524,847	462,353	3,933,168
無形固定資産							
借地権	34,466	-	-	34,466	-	-	34,466
ソフトウェア	181,020	36,233	-	217,253	148,773	15,359	68,480
電話加入権	5,564	-	-	5,564	-	-	5,564
ソフトウェア仮勘定	3,995	4,394	8,389	-	-	-	-
リース資産	24,456	-	-	24,456	6,929	4,891	17,526
無形固定資産計	249,502	40,627	8,389	281,740	155,702	20,250	126,038
長期前払費用	1,506	-	1,506	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少額(千円)

コーティング設備	本社工場	133,310
チップ生産設備	熊本工場	10,190

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,976	47,798	-	100	76,675
賞与引当金	30,161	88,336	30,161	-	88,336
関係会社整理損失引当金	-	180,485	-	-	180,485

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,623
預金	
当座預金	864,718
普通預金	11,043
定期預金	125,165
別段預金	1,816
外貨預金	24,571
小計	1,027,317
合計	1,031,940

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社旭商工社	84,673
株式会社ノダキ	24,361
株式会社大東	22,052
株式会社コーリツ	17,881
ホーコス株式会社	16,912
その他	237,240
合計	403,122

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	76,590
4月	141,529
5月	124,724
6月	44,978
7月	14,677
8月	622
合計	403,122

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	630,683
アイシン精機株式会社	203,426
ジヤトコ株式会社	202,421
株式会社豊田自動織機	186,200
アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社	135,760
その他	1,763,180
合計	3,121,671

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,902,254	11,624,982	11,405,565	3,121,671	78.5	94.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含めております。

2. 自動車関係の相手先は手形期日と同一の期日に一括振込のため滞留期間が長くなっております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
超硬工具	201,158
ダイヤモンド工具	15,824
研削砥石	7,774
小計	224,757
製品	
ホルダー	120,280
カッター・ドリル・リーマ	37,080
チップ	25,746
バイト	25,188
自動車用試作部品	15,575
小計	223,872
合計	448,629

e 仕掛品

品名	金額(千円)
ホルダー	182,007
カッター・ドリル・リーマ	18,641
バイト	14,847
自動車用試作部品	12,052
チップ	10,242
合計	237,791

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
買入部品	18,736
超硬チップ	11,191
特殊鋼他	4,160
サーメットチップ	3,814
小計	37,903
貯蔵品	
工場消耗品	13,529
製品容器	1,493
事務用品他	739
作業衣	143
小計	15,906
合計	53,809

g 短期貸付金

銘柄	金額(千円)
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	600,000
大連富士工具有限会社	550,000
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社	42,617
長春韓富工具有限会社	20,000
従業員	1,159
合計	1,213,777

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
P.T.フジプレシツールインドネシア	401,843
サンセルP.T.Y.リミテッド	396,471
アキュロム(U.K.)リミテッド	316,554
韓富エンジニアリング株式会社	289,175
エフエスケータ일랜드株式会社	127,103
その他	77,707
合計	1,608,855

i 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
大連富士工具有限公司	335,544
広州富士工具有限公司	264,814
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社	195,088
合計	795,447

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ダイヤモンド工業株式会社	104,257
日本特殊陶業株式会社	49,850
ダイジェット工業株式会社	28,240
株式会社兼松K G K	25,325
聖和精機株式会社	21,498
その他	129,142
合計	358,315

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	87,544
4月	127,129
5月	91,024
6月	28,705
7月	23,910
合計	358,315

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアルツールズ株式会社	49,196
株式会社兼松K G K	47,932
ユアサテクノ株式会社	38,115
旭ダイヤモンド工業株式会社	34,851
井澤金属株式会社	27,475
その他	372,796
合計	570,367

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社国際協力銀行	720,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	480,000
株式会社愛知銀行	100,000
日本生命保険相互会社	92,000
株式会社大垣共立銀行	75,000
その他	82,000
合計	1,549,000

d 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	6,698,614
年金資産	4,882,302
未認識数理計算上の差異	249,337
合計	1,566,975

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 広告掲載ホームページアドレス http://www.c-max.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類
平成23年6月14日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成23年7月8日東海財務局長に提出
平成23年6月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第53期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月20日東海財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年6月13日東海財務局長に提出
事業年度（第53期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月20日東海財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第54期第1四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成22年7月8日東海財務局長に提出
（第54期第2四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日東海財務局長に提出
（第54期第3四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日東海財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成23年5月23日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月19日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士精工株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士精工株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士精工株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士精工株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月19日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。